

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016489	北海道	陸別町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	関係者を継続する	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	0	0			0		11.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設の規模、運営費等から直営で運営することが適当	0	施設利用に必要な最低限の臨時職員を配置	17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の規模、運営費等から直営で運営することが適当	1	施設利用に係る最低限の職員を配置	16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	2	0	0.0%	施設の規模、利用形態により直営で運営することが適当	1	施設の管理上最低限の人員を配置	82.8%	87.8%
休養施設 (公民館等、山荘等)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	規模、利用形態により直営で運営することが適当	0		0.0%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	規模、利用形態により直営で運営することが適当	0		5.7%	38.0%
大規模画廊、茶場等	1	0	0.0%	規模、利用形態により直営で運営することが適当	0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館 (美術館、自然史博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	1	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模、利用形態により直営で運営することが適当	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
会館、研修所等 (市民の集いの場)	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用形態により直営で運営することが適当	1	施設内の保健福祉センター(保健福祉課)が管理を担当しているため	30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「委託予定無し」は「未実施の理由」1、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」(複数記述可)を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】			
類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
27.2%	98.6%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村)				
策定割合	策定割合				
98.0%	99.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村)					
作成割合	作成割合					
88.4%	82.8%					

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体